

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書の提出について
(令和2年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金)

このことについて、外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金交付要綱第11の6(2)の規定に基づき、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(以下、「報告書」)の提出を依頼します。

なお、仕入税額控除制度や報告書提出の義務等については、公益財団法人東京都福祉保健財団(以下、「財団」)のホームページに掲載する「補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額の報告の手引き(令和2年度版)」をご確認ください。

記

1 提出対象者

当該報告書は、全補助対象事業者について、提出が必要です。

※標記補助金の交付を受けた事業者のうち、今回は実績報告時(3月～4月)に報告書の提出をされていない事業者にご案内しています。

2 提出書類

- (1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告提出書類一覧
- (2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(別記第4号様式)
- (3) 仕入控除税額計算シート

※補助金確定額は、実績報告時(実績報告書第3号)の精算額と同額を記載してください。

※その他必要に応じて、書類の提出をお願いすることがあります。

※様式は、財団のホームページに掲載しています。

(財団のホームページ) https://www.fukushizaidan.jp/122gaikokujin/e_hozyokin.html

3 提出部数

1部

4 書類の提出期限

令和3年12月28日(火曜日)【必着】 ※上記2の提出書類一式を財団までお送りください。

5 書類の提出先及び問合せ先

〒163-0719 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル 19階

公益財団法人東京都福祉保健財団 人材養成部介護人材養成室 外国人介護人材担当

電話: 03-3344-8627

6 その他

本補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合は、当該仕入れ控除額を返還していただくこととなります。返還の手続きについては、別途案内いたします。

また、返還額の算定にあたっては、返還額の誤りがないように留意してください。